

地方部の大規模災害における住宅・コミュニティの復興方策に関する研究

代表 塩崎賢明（神戸大学工学部建設学科教授）

委員 野沢 康（工学院大学工学部助教授）

[研究報告要旨]

本研究は「地方部の大規模災害における住宅・コミュニティの復興方策に関する研究」と題し、近年における地震災害を取り上げ、被災地の復興過程について研究するとともに、合わせて今後東南海・南海地震に見舞われることが確実視される、高知県における減災方策を検討したものである。

第1章では、阪神大震災からの教訓を生かす視点から、とくに復興過程の経験を総括的に述べている。個々の震災は地震の特性によって被害の様態は異なるが、当初の災害が一段落したあとの復興には少なからず共通点がある。阪神大震災では10年間の復興を経てもなお多数の問題点を残していることを今後の災害復興に生かすべきであることを指摘している。

第2章では、2004年10月に発生した中越地震の被害と復興について検討している。中越地震は、中山間地域で起きた直下型地震であり、今後の地方部での地震災害の一典型と見られる。阪神大震災と被災地の性格がことなり、地盤災害が大きかった点でも相違点がみられる。また、復興に際しては、中山間地域の過疎化とのたたかいなど重要な課題に直面している。

第3章では2005年3月に発生した福岡県西部地震の被害と復興について検討している。ここでは福岡市という都市部と同時に離島の漁村が壊滅するという被害を受けた。今後の沿岸地域における地震被害と復興を考える上できわめて重要な事例となっている。

第4章では、1993年の北海道南西沖地震・津波で大きな被害を受けた奥尻島の復興について現在の状況を調査している。今後の津波を伴う巨大地震の被害を防ぐことと、地方部の小規模自治体における復興のあり方について示唆を得るところが大きい。

第5章では、今後巨大地震に襲われる可能性の高い高知市を対象として、地震の被害を最小限に食い止めるための地域力の活用方策について検討を行った。